平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	29,306 人
	２２年国調	29,155 人
	増減率	0.5 %
面積		67.10 k㎡
人口密度		437 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	29,685 人	29,477 人
29. 1. 1	29,653 人	29,458 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,151	1,317
	8.1	9.5
第２次	3,628	3,430
	25.6	24.8
第３次	9,394	9,085
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	4471 筑前町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,986,357	23.4	2,986,357	42.0
地方譲与税	146,164	1.1	146,164	2.1
利子割交付金	4,846	0.0	4,846	0.1
配当割交付金	12,547	0.1	12,547	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,284	0.1	13,284	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	480,058	3.8	480,058	6.8
ゴルフ場利用税交付金	18,338	0.1	18,338	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,621	0.4	53,621	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,289	0.2	22,289	0.3
地方交付税	3,678,485	28.8	3,340,141	47.0
内訳 普通交付税	3,340,141	26.1	3,340,141	47.0
特別交付税	338,344	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,415,989	58.0	7,077,645	99.6
交通安全対策特別交付金	5,773	0.0	5,773	0.1
分担金・負担金	229,838	1.8	4,692	0.1
使用料	163,743	1.3	266	0.0
手数料	84,656	0.7	－	－
国庫支出金	1,214,423	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	13,134	0.1	13,134	0.2
都道府県支出金	870,481	6.8	－	－
財産収入	839,862	6.6	3,060	0.0
寄附金	100,922	0.8	－	－
繰入金	665,437	5.2	－	－
繰越金	240,728	1.9	－	－
諸収入	109,401	0.9	13	0.0
地方債	831,050	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	385,050	3.0	－	－
歳入合計	12,785,437	100.0	7,104,583	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,980,527	99.8	7,732
法定普通税	2,980,527	99.8	7,732
市町村民税	1,251,655	41.9	7,732
内訳 個人均等割	46,331	1.6	－
所得割	1,058,083	35.4	－
法人均等割	55,915	1.9	－
法人税割	91,326	3.1	7,732
固定資産税	1,429,824	47.9	－
うち純固定資産税	1,428,799	47.8	－
軽自動車税	91,530	3.1	－
市町村たばこ税	207,518	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,830	0.2	－
法定目的税	5,830	0.2	－
内訳 入湯税	5,830	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,986,357	100.0	7,732

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,785,437	13,380,396
歳出総額	12,533,464	13,139,668
歳入歳出差引	251,973	240,728
翌年度に繰越すべき財源	12,583	3,392
実質収支	239,390	237,336
単年度収支	2,054	-21,298
積立金	28,468	42,827
繰上償還金	260,833	267,560
積立金取崩し額	300,000	500,000
実質単年度収支	-8,645	-210,911

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	465,594	3,189
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	15,320	3,830
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	147	469,609	3,195
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,910
副市区町村長	1	26.04.01	6,250
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	19.04.01	3,300
議会副議長	1	19.04.01	2,780
議会議員	12	19.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,395,096	11.1	1,280,019	1,279,307	17.1
うち職員給	859,987	6.9	777,165	－	－
扶助費	2,025,175	16.2	526,927	518,708	6.9
公債費	1,689,064	13.5	1,632,088	1,371,255	18.3
内訳 元利償還金 元金	1,487,014	11.9	1,430,429	1,172,034	15.6
利子	201,913	1.6	201,522	199,084	2.7
一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
（義務的経費計）	5,109,335	40.8	3,439,034	3,169,270	42.3
物件費	1,823,458	14.5	1,446,557	1,253,724	16.7
維持補修費	63,514	0.5	43,293	43,225	0.6
補助費等	1,652,960	13.2	1,429,397	1,076,058	14.4
うち一部事務組合負担金	935,066	7.5	935,066	739,401	9.9
繰出金	1,997,526	15.9	1,766,032	1,612,295	21.5
積立金	741,294	5.9	13,136	－	－
投資・出資金・貸付金	69,742	0.6	860	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,075,635	8.6	339,941		
うち人件費	20,239	0.2	20,239		
内訳 普通建設事業費	1,048,798	8.4	322,552		
うち補助	369,158	2.9	47,507		
うち単独	595,410	4.8	231,819		
災害復旧事業費	26,837	0.2	17,389		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,533,464	100.0	8,478,250		

経常経費充当一般財源等計	7,154,572 千円
経常収支比率	95.5 %（100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,730,223 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,624	0.9	－	111,624
総務費	2,099,670	16.8	211,450	1,012,348
民生費	3,763,737	30.0	9,204	1,905,584
衛生費	1,249,433	10.0	17,939	1,044,247
労働費	1	0.0	－	1
農林水産業費	515,241	4.1	123,304	252,922
商工費	74,910	0.6	4,913	54,149
土木費	1,477,018	11.8	529,337	1,098,106
消防費	512,078	4.1	16,303	494,428
教育費	1,013,851	8.1	136,348	855,364
災害復旧費	26,837	0.2	－	17,389
公債費	1,689,064	13.5	－	1,632,088
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,533,464	100.0	1,048,798	8,478,250

区分			
繰出合計	2,187,508	国民健康保険の状況 実質収支	-19,018
営下水道	822,312	再差引収支	-175,789
事上水道	189,982	加入世帯数（世帯）	3,962
業宅地造成	17,496	被保険者数（人）	6,943
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	347,432	国庫支出金	121
出のその他	810,286	保険給付費	334

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,931,076	2,888,311
基準財政需要額	6,150,238	6,150,417
標準税収入額等	3,689,606	3,628,454
標準財政規模	7,414,797	7,422,823
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（%）	3.2	3.2
公債費負担比率（%）	18.7	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.0	13.5
将来負担比率（%）	109.4	106.6
積立金現在高 財調	2,413,565	2,685,097
減債	127,325	273,282
特定目的	3,203,165	2,709,819
地方債現在高	16,021,615	16,677,579
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	378,966	303,376
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.8 93.1	98.7 92.3
市町村民税	98.7 93.1	98.5 92.7
純固定資産税	98.8 92.0	98.6 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。